



Ver.2.13.0010

システム対応一覧

システム	バージョン
減価償却	Ver. 1.85.0010
財産評価明細書	Ver. 2.13.0010
相続税申告書	Ver. 2.13.0010
事業承継対策判定	Ver. 1.28.0010
電子申告	Ver. 2.07.0010

- ・更新プログラムには、機能改良や不具合修正の対応を含みます。必ずアップデートしてください。
- ・[データ確認] 欄が [●] の対応は、アップデート後にデータの確認や再登録等が必要です。

減価償却 システム対応一覧

【減価償却】※対応年の記載がないものは最新年度版での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	法人税申告書（減価償却連動）	発生条件をすべて満たす場合、法人税申告書の減価償却連動を行うと誤った当期償却額が出力されていた点を修正しました。 正：「過年度の減損を反映した当期償却額」＋「当期減損損失額」 誤：「過年度の減損を反映しない当期償却額」＋「当期減損損失額」 <対象項目> ・法人税別表16(1)：「14. 損金に計上した当期償却額」「35. 当期償却額」 ・法人税別表16(2)：「14. 損金に計上した当期償却額」「39. 当期償却額」 ・法人税別表16(4)：「27. 当期償却額」 <発生条件> ■連動条件 連動元が次のいずれかのシステムになっている。 ・MJSLINK DX固定資産管理 ・MJSLINK NX-Plus固定資産管理 ※ACELINK NX-Pro減価償却から連動する場合は、現象は発生しません。 ■固定資産管理システムにおける物件の条件 ①過年度および当年度の両方で減損を行っている ②減損が会計用計算パターンに登録されている ③減損後任意償却額が登録されていない ④法人税別表16(1)、16(2)、16(4)の各帳票における出力対象物件のうち、過年度に最後に実施された減損と同じタイミングでは、当該物件の減損を行っていない	●	●

財産評価明細書 システム対応一覧

【財産評価明細書】※対応年の記載がないものは最新年分評価用での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	-	令和8年分から適用される財産評価の税制改正に対応しました。	-	-
2	評価明細書入力	取引相場のない株式（出資）の株価情報について、類似業種目株価情報の令和8年1月分から4月分の株価を更新しました。	-	-

相続税申告書 システム対応一覧

【相続税申告書】※対応年の記載がないものは最新年分申告用での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	-	令和8年分から適用される相続税の税制改正に対応しました。 ※今回ご提供する令和8年分申告用プログラムでは、相続税の電子申告には対応しておりません。 9月下旬提供予定のプログラムで対応いたします。	-	-

事業承継対策判定 システム対応一覧

【事業承継対策判定】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	特例確認書の取得情報 相続税認定申請書 贈与税認定申請書 （個人）確認書の取得情報 （個人）相続税認定申請書 （個人）贈与税認定申請書	「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」（経営承継円滑化法）の改正により、「特例承継計画」および「個人事業承継計画」の提出期限が延長されることに伴い、関連する処理・機能の表示および印刷に対応しました。	-	-

電子申告 システム対応一覧

【電子申告】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	完了報告書印刷	完了報告書の印刷で同一顧問先の複数税目（電子申告データ）をまとめて印刷する際、完了報告書の印刷準備ダイアログで「表紙を印刷する」のチェックON、「完了報告書を印刷する」のチェックOFFの場合、本来1枚印刷される「完了報告書（表紙）」が税目（電子申告データ）の数だけ印刷されてしまう点について修正しました。	●	-